

第52期

平成15年4月1日から平成16年3月31日まで

事業報告書



日亜鋼業株式会社

株主の皆様へ

第52期の決算を終了いたしましたので、ここに当期の営業の概況をご報告申し上げます。

当期におけるわが国経済は、公共投資が減少を続け個人消費も引き続き低迷を続けましたが、輸出環境や企業収益の改善を背景に民間設備投資が徐々に明るさを増したことから、景気に持ち直しの兆しが見えてまいりました。

鉄鋼二次製品業界におきましては、公共投資の抑制姿勢は変わらず製品需要減退の中、上期の原材料価格上昇に対し製品への価格転嫁が進まず、収益圧縮の主因となりました。しかしながら、下期に入り、中国での鉄鋼需要の急増に伴い、鉄源供給の逼迫が顕在化しはじめ、製品値上げに対し、各ユーザーが理解する姿勢をみせはじめました。

こうした状況の中、当社の売上高も、上期と下期では様相を異にしており、上期では公共投資の削減及び民間設備投資の低迷等により前期と比べ減収となったものの、下期、とりわけ第4四半期では製品の供給逼迫感から販売数量も増えそれに伴い販売価格も順調に上昇し前年同期と比べ増収となり、この結果、通期売上高は157億8千9百万円（対前期比1.3%増）となりました。収益面では前期に引き続き生産の効率的運用、流通の効率化及び諸経費の削減等子会社を含めたグループ全体での合理化施策を推進しましたが、原材料価格上昇の販売価格への転嫁の遅れを取り戻すにいたらず、遺憾ながら当期の営業利益は4億8百万円（対前期比36.0%減）となりました。一方、受取利息及び有価証券売却益が増加するなど営業外収支が大きく好転したことにより経常利益は14億6百万円（対前期比20.6%増）となり、また、当期純利益は投資有価証券評価損が大幅に減少したことにより前期に比べ5億6千6百万円増加し、6億6百万円となりました。

今後の見通しにつきましては、公共投資抑制傾向は継続すると予想され、土木向けの出荷は横這いを見込んでおります。しかしながら港湾関連事業においてフェンス用極厚亜鉛めっ

き鉄線等の需要が見込まれております。民間需要に関しては、引き続き獣害柵等は一定の販売数量を確保する見込みであり、また、首都圏再開発に伴う平成17年3月期の年間鉄骨需要量は3年ぶりの回復が見込まれ、ハイテク関連企業の相次ぐ国内大型投資も当社には追い風であり高力ボルトの売上増が見込まれます。

一方、製品価格におきましては、中国の鉄鋼需要の急拡大に伴い平成15年秋以降、国内の鉄源不足が深刻化してまいりました。鉄鉱石・非鉄金属・石炭等主要な原材料が軒並値上り傾向にあります。現時点では、末端ユーザーにいたるまで鉄鋼製品の値上がりは容認せざるを得ないとの認識が広がっており、当社グループ製品の価格転嫁も理解を得られるものと考えております。

当社といたしましては、このような状況が予想される中、販売面では営業部門と技術サービス部が一体となって新規顧客及び用途の開拓に全力をあげ、特に付加価値の高い特殊加工品の販売に力を入れ増収を図りたいと考えております。また、コスト面では、経営企画室を中心に、引き続き子会社も含めた中で効率的な生産体制の確立、人的有効活用、諸経費の削減等の合理化を尚一層進め業績向上に努力していく所存であります。

株主の皆様におかれましては、何卒一層のご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成16年6月

代表取締役社長

竹内 隆一



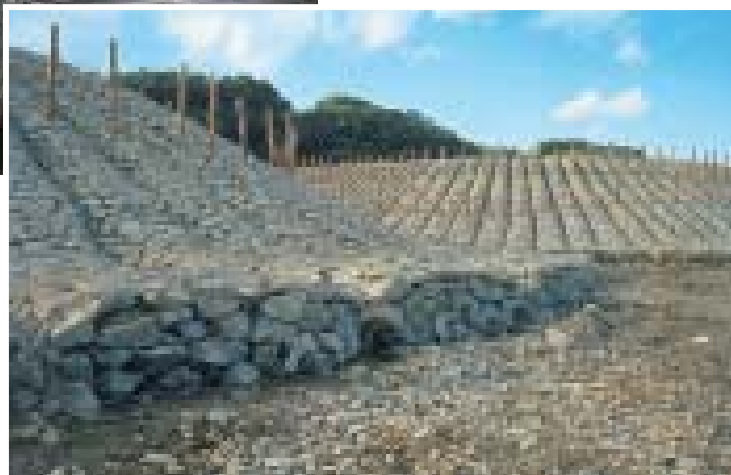
営業品目

普通線材製品部門

鉄線、亜鉛めっき鉄線

当部門は亜鉛めっき鉄線を主体としており、公共投資の継続的な抑制に伴い、市場規模の縮小傾向は変わりなく、売上数量・金額とも前期と比べ減少しました。収益面におきましても、鋼材値上げに対し、価格転嫁が図れず採算悪化の主要因となりましたが、平成16年1月以降は、製品価格の値上げに注力しており来期以降の採算改善につながるものと考えております。

以上の結果、当部門の売上高は37億6千9百万円（対前期比7.3%減）となりました。



硬鋼線材製品部門

硬鋼線、ピアノ線

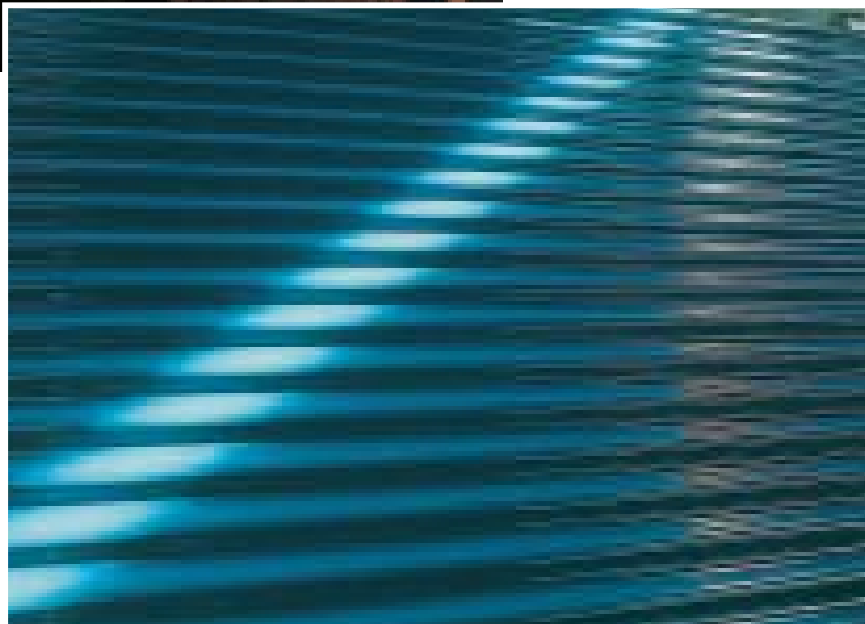
当部門は自動車産業向けの硬鋼線を主体としており、当事業年度も自動車産業向けの販売数量の維持確保はしたものの、不採算な品種の受注を絞っており、当部門の売上高は4億4千2百万円（対前期比19.2%減）となりました。



亜鉛・着色鉄板部門

亜鉛鉄板、着色亜鉛鉄板、プリント鋼板

当部門は亜鉛（着色）鉄板を主体としており、建築物の屋根、壁補修などに使用されますが、民間需要の低迷する一方で一部需要家の在庫積み増し販売強化の動きがあり、亜鉛鉄板の売上が伸びたことで、当部門の売上高は8億4千2百万円（対前期比7.4%増）となりました。



鋌螺・丁番部門

六角高力ボルト、トルシア形高力ボルト、溶融亜鉛めっき六角高力ボルト、カラー丁番、ステンレス丁番

当部門は、トルシア形及び六角高力ボルトを主体としており、主な需要先は建設、土木業界であり、公共投資の削減及び民間設備投資の低迷により相変わらず厳しい状況が続いております。

こうした状況の中、主力の高力ボルトは製品価格是正に努めるべく対応してきましたが、秋口までは業界全体での供給過多の傾向が強く、若干の値上がりに止まりました。平成15年10月よりの鉄源逼迫に伴い、生産縮小を余儀なくされ、生産コストが上昇し、収益を圧迫する結果となっております。平成16年に入り、業界全体での需給逼迫感が切実な状況となり、平成16年2月より製品への価格転嫁が急速に進み、来期以降収益の改善が見込まれます。以上の結果、販売数量・金額ともほぼ前期なみとなり、当部門の売上高は37億8千3百万円（対前期比0.8%増）となりました。

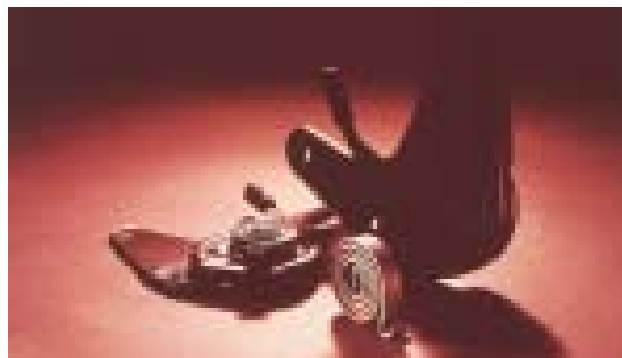


特殊加工品部門

極厚亜鉛めっき鉄線、亜鉛アルミ合金めっき鉄線、 日亜フェンス、有刺鉄線

当部門は極厚亜鉛めっき鉄線、亜鉛アルミ合金めっき鉄線等を主体としており、公共投資の削減及び長引く不況の影響を受け厳しい状況が続いております。

こうした中、河川、護岸工事用金網の材料である亜鉛アルミ合金めっき鉄線は当社ブランドの強みを発揮し、市場規模の縮小傾向にもかかわらず、数量・単価とも前期の水準を維持しており、また、獣害柵に関しても引き続き高収益性を維持しております。しかしながら鋼材価格の上昇を十分に製品価格に転嫁できず、全体としては増収となったものの収益面では若干の減益となっております。尚、平成16年以降は他部門同様、鉄鋼製品の需給逼迫感から、当部門においても製品価格値上げが順調に進み始めており、収益率の回復が望めると考えております。当部門の売上高は66億3千9百万円（対前期比5.8%増）となりました。



株主総会

平成15年6月24日第51回定時株主総会が開催され下記のとおり報告ならびに決議されました。

記

- 報告事項** 第51期〔自平成14年4月1日〕営業報告書、
〔至平成15年3月31日〕貸借対照表及び損益計算書報告の件
本件は、上記計算書類について報告いたしました。
- 決議事項**
- 第1号議案** 第51期利益処分案承認の件
本件は、原案どおり承認可決され、当期の配当金は1株につき3円50銭（中間配当金2円50銭と合わせて通期6円）と決定いたしました。
- 第2号議案** 定款一部変更の件
本件は、原案どおり承認可決されました。
変更の主要内容は、次のとおりであります。
- (1)旧「株式の消却の手續に関する商法の特例に関する法律」第3条の2及び旧定款により、第51期において151,000株（うち49,000株は前期に定款変更済）を取得し、消却いたしました。これに伴い、現行定款第5条（株式総数）について所要の変更を行いました。
 - (2)「商法等の一部を改正する法律」（平成14年法律第44号）が平成15年4月1日に施行され、株券失効制度が創設されたことに伴い、現行定款第7条（名義書換代理人）について所要の変更を行うものであります。また、定款の定めをもって株主総会の特別決議の定足数を緩和することが認められたことに伴い、現行定款第12条（決議の方法）について所要の変更を行いました。
 - (3)「商法及び株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律の一部を改正する法律」（平成13年法律第149号）が平成14年5月1日に施行され、監査役の任期が3年から4年に延長されたことに伴い、現行定款第23条（任期）について所要の変更を行いました。
- 第3号議案** 自己株式取得の件
本件は、商法210条の規定に基づき、本総会終結の時から次期定時株主総会終結の時までに、当社普通株式100万株、取得価額の総額5億円を限度として取得することに承認可決されました。
- 第4号議案** 取締役7名選任の件
本件は、田中一家、竹内俊一、太田正秀、有蘭文仁、長谷川真道、梨本勝宣、増田規一郎の7氏が選任され就任いたしました。
- 第5号議案** 監査役2名選任の件
本件は、平尾昇、長須賀文雄の2氏が選任され就任いたしました。
- 第6号議案** ストックオプションとして新株予約権を発行する件
商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、株主以外の者に対して、ストックオプションとして特に有利な条件をもって、新株予約権を発行することに承認可決されました。
- 第7号議案** 退任取締役及び退任監査役に対する退職慰労金贈呈の件
本件は、退任取締役藤原信義氏、退任監査役松並英一、野口雅弘の2氏に対し、在任中の功労に報いるため、当社における一定の基準に従い、相当額の範囲内で退職慰労金を贈呈することとし、その具体的金額、贈呈の時期、方法等は取締役分については取締役会の決議に、監査役分については監査役の協議にそれぞれ一任することに承認可決されました。

以上

株 式

(平成16年3月31日現在)

- ① 会社が発行する株式の総数 117,243,000株
- ② 発行済株式総数 42,739,052株
- ③ 当期末現在の株主数 4,972名
- ④ 大 株 主

株 主 名	当社への出資状況		当社の大株主への出資状況	
	持 株 数	議 決 権 比 率	持 株 数	議 決 権 比 率
新日本製鐵株式会社	10,111 ^{千株}	24.48 [%]	2,300 ^{千株}	0.0 [%]
日亜興産株式会社	3,575	8.65	—	—
株式会社UFJ銀行	1,997	4.83	—	—
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	1,986	4.81	—	—
株式会社メタルワン	1,371	3.32	—	—
株式会社池田銀行	1,177	2.85	98	0.0
日本生命保険相互会社	1,007	2.44	—	—

(注) 当社は株式会社UFJ銀行の持株会社である「株式会社UFJホールディングス」の普通株式を1,551株(議決権比率0.0%)を所有しております。

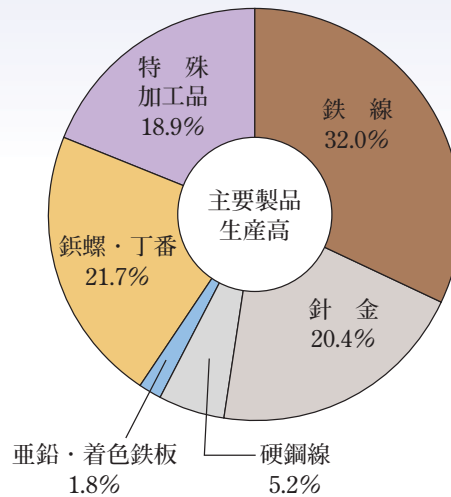
商 業 登 記

転換社債の株式転換による発行済株式総数変更登記及び資本の額の変更登記は発生月毎に登記しております。

営業の概況

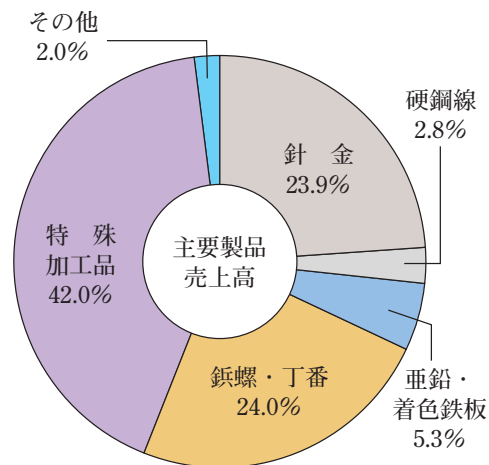
主要製品生産高

品名	第51期	第52期
	吨	吨
鉄線	78,380	75,265
針金	48,920	48,060
硬鋼線	14,575	12,195
亜鉛・着色鉄板	4,261	4,149
鋳螺・丁番	67,373	50,982
特殊加工品	42,863	44,531
合計	256,372	235,182



主要製品売上高

品名	第51期	第52期
	百万円	百万円
針金	4,065	3,770
硬鋼線	548	442
亜鉛・着色鉄板	784	842
鋳螺・丁番	3,754	3,783
特殊加工品	6,278	6,639
その他	158	313
合計	15,587	15,789



業績の推移

区 分	平成11年度 第48期	平成12年度 第49期	平成13年度 第50期	平成14年度 第51期	平成15年度 第52期(当期)
売上高(百万円)	22,789	18,018	16,350	15,587	15,789
経常利益(百万円)	3,193	1,284	946	1,166	1,406
当期純利益(百万円)	1,590	391	251	40	606
1株当たり当期純利益(円)	35.73	8.83	5.80	0.60	13.77
総資産(百万円)	48,598	47,638	48,465	47,872	48,728
純資産(百万円)	30,648	30,461	28,029	28,171	30,585

(注) 第51期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」を適用しております。

資金調達状況

平成15年9月26日に第3回無担保社債(株)UFJ銀行保証付および適格機関投資家限定)を発行し、10億円の資金調達を行いました。

設備投資状況

当期中に実施いたしました設備投資総額は8億8千3百万円であり、その主なものは鍍線工場の合理化及び在庫・販売管理システムへの投資であります。

主要な借入先

借入先	借入金残高	借入先が有する当社の株式	
		持株数	議決権比率
株式会社UFJ銀行	500百万円	1,997千株	4.83%
株式会社東邦銀行	380	—	—
株式会社南都銀行	380	—	—
株式会社肥後銀行	380	—	—
株式会社山口銀行	380	—	—
日本生命保険相互会社	380	1,007	2.44
明治安田生命保険相互会社	380	—	—
信金中央金庫	380	—	—
兵庫県信用農業協同組合連合会	380	—	—
その他2行	460	—	—
合計	4,000		

(注) 平成16年1月1日に明治生命保険(相)と安田生命保険(相)が合併し、明治安田生命保険(相)となりました。

従業員の状況

従業員数		前期末増減	平均年齢	平均勤続年数
男子	234名	△18名	36.0才	12.8年
女子	29	△9	26.5	4.8
合計	263	△27	35.0	12.0

(注) 従業員数には、出向者は含まれておりません。

経理の状況

貸借対照表

(平成16年3月31日現在)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)	千円	(負債の部)	千円
流動資産	[15,936,392]	流動負債	[4,638,521]
現金及び預金	2,249,364	支払手形	1,991,685
受取手形	3,556,792	買掛金	1,025,210
売掛金	2,522,896	未払金	845,372
有価証券	2,852,766	未払費用	127,579
製品	3,266,423	未払法人税等	456,198
仕掛品	8,605	未払消費税等	84,929
原材料・貯蔵品	557,402	前受金	4,956
未収入金	325,593	預り金	14,298
前払費用	19,376	賞与引当金	88,291
繰延税金資産	106,156	固定負債	[13,503,954]
短期貸付金	3,000	社債	5,000,000
立替金	472,075	転換社債	3,738,000
その他	336	長期借入金	4,000,000
貸倒引当金	△ 4,400	繰延税金負債	210,546
固定資産	[32,791,633]	退職給付引当金	555,408
有形固定資産	(10,015,518)		
建物・構築物	4,086,624	負債合計	18,142,476
機械装置	2,382,767	(資本の部)	
車両運搬具	15,884	資本金	[8,604,068]
工具器具備品	90,994	資本剰余金	[8,772,032]
土地	2,740,144	資本準備金	8,772,032
建設仮勘定	699,102	利益剰余金	[12,723,622]
無形固定資産	(392,700)	利益準備金	655,131
ソフトウェア	381,864	任意積立金	(10,810,000)
特許実施権	10,836	別途積立金	10,810,000
投資その他の資産	(22,383,414)	当期未処分利益	1,258,490
投資有価証券	14,986,374	その他有価証券評価差額金	[685,647]
子会社株式	1,521,000	自己株式	[△ 199,821]
出資金	110,081		
長期貸付金	4,053,305	資本合計	30,585,548
長期前払費用	13,281	負債・資本合計	48,728,025
長期性預金	600,000		
保証金	133,643		
退職積立保険料	936,272		
その他	61,555		
貸倒引当金	△ 32,100		
資産合計	48,728,025		

(注) 1. 記載金額は、千円未満を切捨て表示しております。

- | | |
|----------------------------|--------------|
| 2. 有形固定資産の減価償却累計額 | 9,976,447千円 |
| 3. 子会社に対する金銭債権債務 | |
| 短期金銭債権 | 1,346,646千円 |
| 長期金銭債権 | 3,939,570千円 |
| 短期金銭債務 | 498,570千円 |
| 4. リース契約により使用する重要な固定資産 | コンピューター関連機器他 |
| 5. 保証債務 | 1,410千円 |
| 6. 発行済株式総数 | |
| 普通株式 | 42,739,052株 |
| 自己株式数 | |
| 普通株式 | 698,447株 |
| 7. 商法施行規則第124条第3号に規定する純資産額 | 689,639千円 |

損 益 計 算 書

〔自 平成15年4月1日〕
〔至 平成16年3月31日〕

科 目	金 額	
	千円	千円
(経常損益の部)		
営業損益の部		
売上高		15,789,842
売上原価	13,284,035	
販売費及び一般管理費	2,097,085	15,381,120
営業利益		408,722
営業外損益の部		
営業外収益		
受取利息及び配当金	563,913	
その他の営業外収益	613,292	1,177,206
営業外費用		
支払利息	129,519	
その他の営業外費用	49,795	179,315
経常利益		1,406,613
(特別損益の部)		
特別利益		
投資有価証券売却益	42,842	42,842
特別損失		
投資有価証券評価損	25,451	
投資有価証券売却損	82,148	
固定資産売却損	65,949	
棚卸資産評価損	86,778	
退職給付会計基準変更時差異	73,504	
過去勤務債務一括償却損	54,683	
役員退職慰労金	4,971	
出資金評価損	48,599	
その他特別損失	6,600	448,685
税引前当期純利益		1,000,770
法人税、住民税及び事業税		525,000
法人税等調整額		△ 130,872
当期純利益		606,643
前期繰越利益		757,507
中間配当額		105,659
当期未処分利益		1,258,490

(注) 1. 記載金額は千円未満を切捨て表示しております。

- | | | |
|---------------|------------|-------------|
| 2. 子会社との取引高 | 売上高 | 1,434,347千円 |
| | 仕入高 | 1,816,150千円 |
| | 営業取引以外の取引高 | 357,957千円 |
| 3. 1株当たり当期純利益 | | 13.77円 |

重要な会計方針

1. **有価証券の評価基準及び評価方法**
 - (1) 子会社株式
移動平均法による原価法
 - (2) その他有価証券
時価のあるもの
決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)
時価のないもの
移動平均法による原価法
2. **棚卸資産の評価基準及び評価方法**
 - (1) 製品、原材料、仕掛品
移動平均法による原価法
 - (2) 貯蔵品
最終仕入原価法
3. **デリバティブの評価基準及び評価方法**

時価法
4. **固定資産の減価償却方法**
 - (1) 有形固定資産
定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(附属設備を除く)は定額法によっております。
 - (2) 無形固定資産
定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用期間(5年)に基づく定額法を採用しております。
5. **繰延資産の処理方法**
 - (1) 社債発行費
支出時に全額費用として処理しております。
6. **引当金の計上の理由及び額の算定方法**
 - (1) 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 賞与引当金
従業員賞与の支出に充てるため、支給見込額基準により計上しております。
 - (3) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。
会計基準変更時差異(367,523千円)については、5年による按分額を費用処理しております。
過去勤務債務(54,683千円)については、一括にて費用処理しております。
数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。
7. **リース取引の処理方法**

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
8. **消費税等の会計処理**

税抜方式によっております。
9. 当期より「商法施行規則の一部を改正する省令(平成15年9月22日 法務省令第68号)」に基づき、改正後の商法施行規則の規定に基づいて計算書類等を作成しております。
また、改正後の商法施行規則第197条第1項の規定に基づき、一部財務諸表等規則の定めによっております。

利益処分

当期未処分利益	1,258,490,527 円
合計	1,258,490,527
これを次のとおり処分いたします。	
株主配当金 (1株につき3円50銭)	147,142,118
役員賞与金 (監査役分2,100,000円を含む)	25,000,000
別途積立金	100,000,000
次期繰越利益	986,348,409

(注) 平成15年12月12日に 105,659,788円 (1株につき2円50銭) の中間配当を実施いたしました。

役員

(平成16年3月31日現在)

代表取締役社長		田 中 一 家
代 表 取 締 役 専 務 取 締 役	(管 理 本 部 長)	竹 内 俊 一
常 務 取 締 役	(技 術 本 部 長)	太 田 正 秀
取 締 役	(製 造 本 部 長)	長谷川 真 道
取 締 役	(興国鋼線索(株)代表取締役社長)	梨 本 勝 宣
取 締 役	(滋賀ボルト(株)代表取締役社長)	有 菌 文 仁
取 締 役	(新 日 本 製 鐵 (株) 取 締 役)	増 田 規 一 郎
常 任 監 査 役	(常 勤)	平 尾 昇
監 査 役		長 谷 次 雄
監 査 役		長須賀 文 雄

- (注) 1. 平成15年6月24日開催の第51回定時株主総会終結の時をもって、取締役 藤原信義氏、監査役 松並英一氏は任期満了となり、また、監査役 野口雅弘氏は辞任されました。
増田規一郎氏が新任取締役、平尾昇、長須賀文雄両氏は新任監査役となりました。
2. 平成16年3月1日付をもって、取締役 有菌文仁氏は滋賀ボルト(株)代表取締役社長に就任となりました。
3. 平成16年4月1日付をもって、代表取締役社長 田中一家氏は代表取締役会長、代表取締役専務取締役 竹内俊一氏は代表取締役社長、取締役 梨本勝宣氏は専務取締役、取締役 長谷川真道氏は常務取締役に就任となりました。

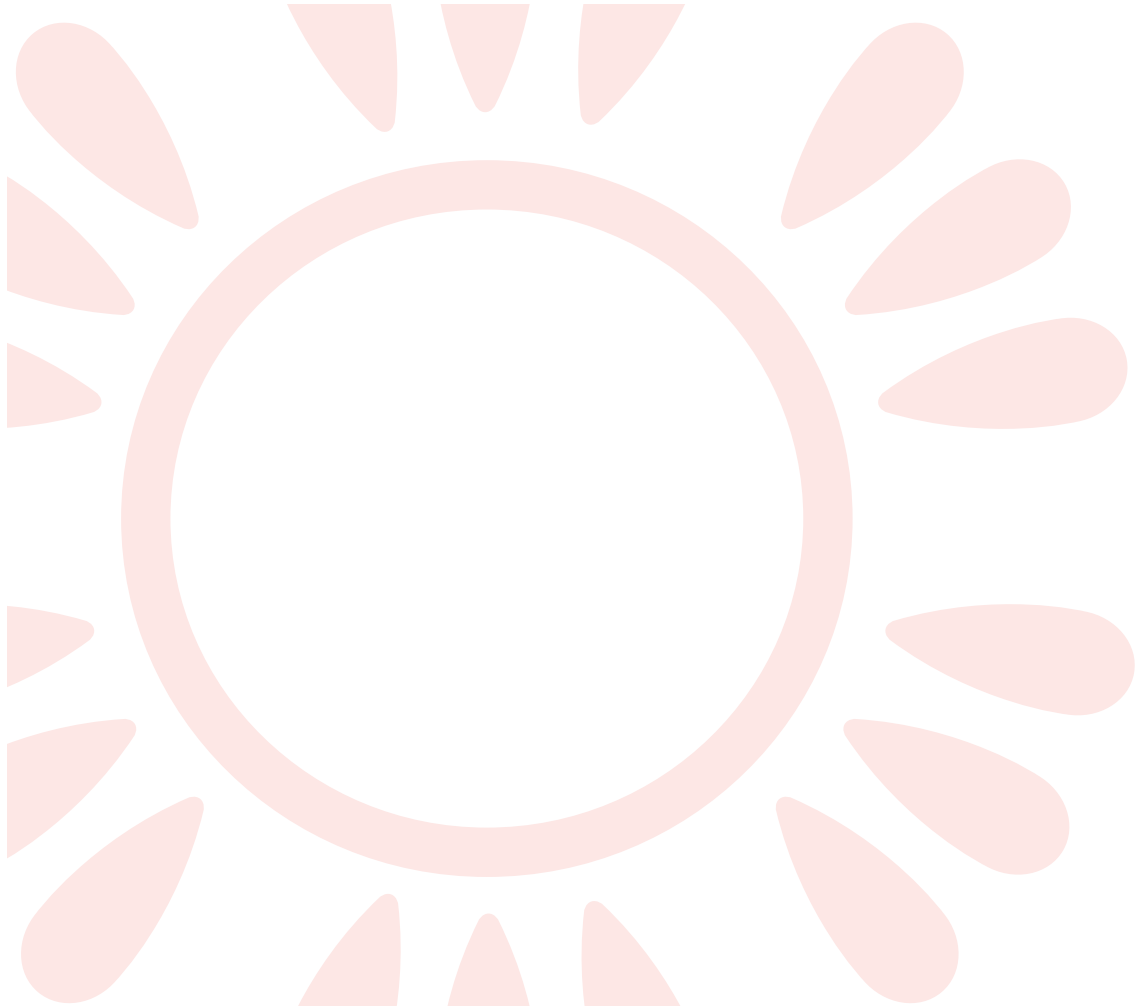
株 主 メ モ

- 決 算 期 日 毎年3月31日
- 定時株主総会 毎年6月
- 株式名義書換
名義書換代理人 大阪市中央区北浜二丁目4番6号
株式会社だいこう証券ビジネス
同事務取扱場所 大阪市中央区北浜二丁目4番6号
株式会社だいこう証券ビジネス
本社証券代行部
電話 0120-255-100
- 基 準 日 毎年3月31日。その他必要あるときはあらかじめ
公告して基準日を定めます。
- 公告掲載新聞名 日本経済新聞
- 上場証券取引所 東京・大阪市場第1部

本社・工場・支店及び営業所

- 本社(工場) 〒 660-0091 尼崎市中浜町 19 番地
☎(06)6416-1021 (代表)
- 本社(事務所) 〒 660-0083 尼崎市道意町 6 丁目 74 番地
☎(06)6416-1021 (代表)
- 第二工場 〒 660-0083 尼崎市道意町 6 丁目 57 番地
☎(06)6416-9483
- 鋌螺工場 〒 660-0083 尼崎市道意町 6 丁目 74 番地
☎(06)6416-9482
- 室蘭工場 〒 050-0087 室蘭市仲町 47 番地
☎(0143)45-0275
- 茨城工場 〒 319-1556 北茨城市中郷町日棚字宝壺 1471 番地 27
☎(0293)42-7480
- 東京支店 〒 100-0005 東京都千代田区丸の内 1 丁目 8 番 1 号
丸の内トラストタワー N 館 17 階
☎(03)3213-9521
- 北海道営業所 〒 060-0002 札幌市中央区北二条西 4 丁目 1 番地
北海道ビル 8 階
☎(011)251-3301
- 東北営業所 〒 980-0811 仙台市青葉区一番町 2 丁目 8 番 15 号
太陽生命仙台ビル 9 階
☎(022)266-5611
- 名古屋営業所 〒 450-0003 名古屋市中村区名駅南 2 丁目 13 番 18 号
NSビルディング 2 階
☎(052)564-7278
- 新潟営業所 〒 950-0087 新潟市東大通 1 丁目 4 番 2 号
新潟三井物産ビル 3 階
☎(025)244-4050
- 広島営業所 〒 730-0013 広島市中区八丁堀 15 番 10 号
セントラルビル 8 階
☎(082)227-3010
- 九州営業所 〒 810-0042 福岡市中央区赤坂 1 丁目 12 番 15 号
読売福岡ビル 7 階
☎(092)781-7508
- 沖縄営業所 〒 900-0021 那覇市泉崎 2 丁目 103 番地 4
沖縄県タクシー協会会館 3 階
☎(098)833-6570

(注)当期より、日本経済新聞に掲載する決算公告に代えて貸借対照表及び損益計算書の開示は当社ホームページ(<http://www.nichiasteel.co.jp/>)によることとさせていただきます。



SUN